

第2回半田市下水道使用料審議会

令和2年10月1日

本日の予定

1. 一般会計繰入金（基準内）について
2. 半田市の使用料体系
3. 他市町の状況
4. 使用料の算定方法

資料

【別添資料】用語集

【資料①】令和2年度の地方公営企業繰入金について

【資料②】一般会計繰入金の推移予測

【資料③】企業債残高に占める公費負担額（基準内繰入金）

【資料④】使用料単価の算定基礎

【資料⑤】水道料金と下水道料金の比較

【資料⑥】類似団体の比較（平成30年度決算）

【資料⑦】県内市町の比較

【資料⑧】県内改定団体の状況

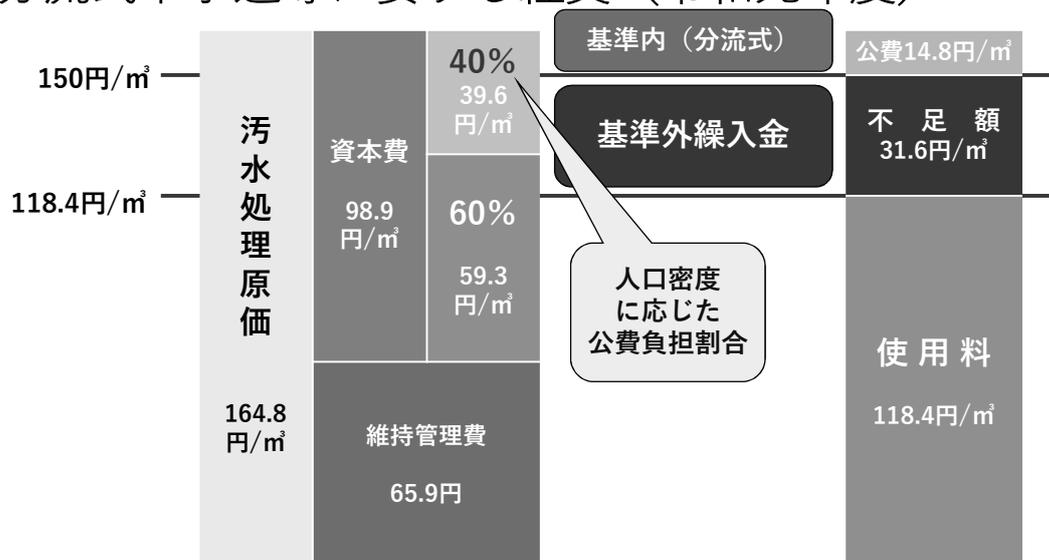
【資料⑨】令和元年度決算及び令和11年度予算の財源分類と
使用料対象経費の分解

1. 一般会計繰入金（基準内）について

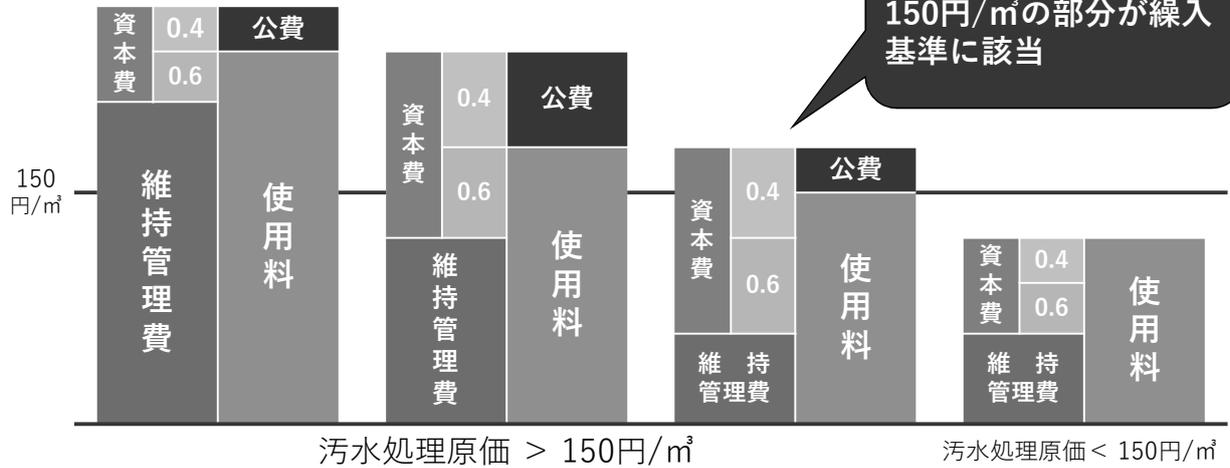
一般会計繰入金（基準内）について （単位：千円）

経費区分	項目	基準	R1	R11
維持管理費	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費⑳	水質規制費 ×100%	19,058	22,560
	水洗便所に係る改善命令等に関する事務に要する経費㉑	普及促進費 ×50%	2,125	2,631
	維持管理費・計		21,183	25,191
資本費	流域下水道の建設に要する経費㉒	当該利息×40%	4,751	5,029
	普及特別対策に要する経費㉓	当該利息×55%	8,401	1,546
	緊急下水道整備特定事業に要する経費㉔	当該利息×100%	4,998	543
	臨時財政特例債等の元利償還に要する経費㉕	当該利息×100%	2,716	0
	小計（支払利息分）		20,866	7,118
	分流式下水道等に要する経費㉖	汚水処理原価 150円/m ³ 以上	146,594	0
	資本費・計		167,460	7,118
計			188,643	32,309

分流式下水道等に要する経費（令和元年度）



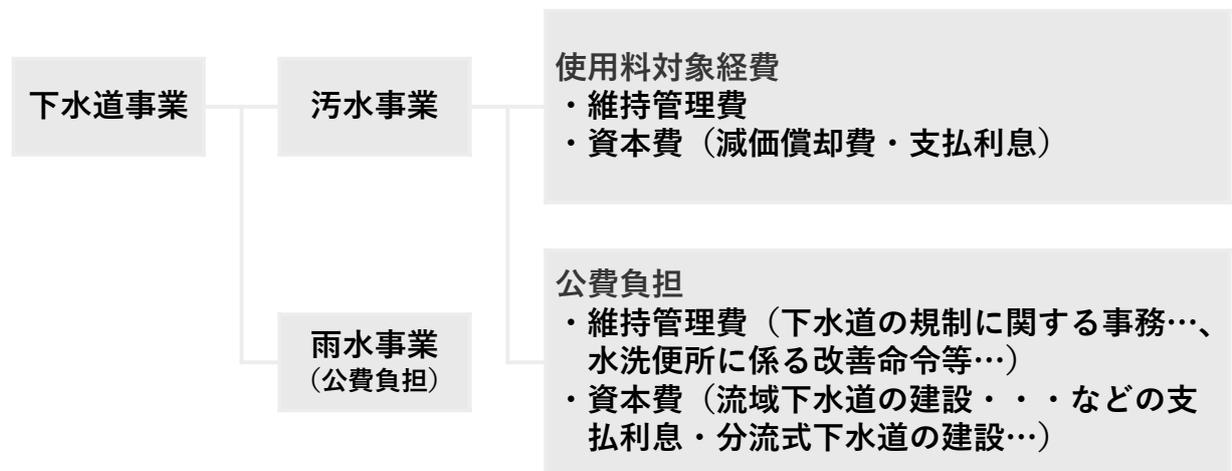
分流式下水道等に要する経費



半田市のパターン
150円/m³の部分が繰入
基準に該当

注) 汚水処理原価 : 「分流式下水道等に要する経費」を控除する前の汚水処理原価

【まとめ】下水道事業の費用負担



2. 半田市の使用料体系

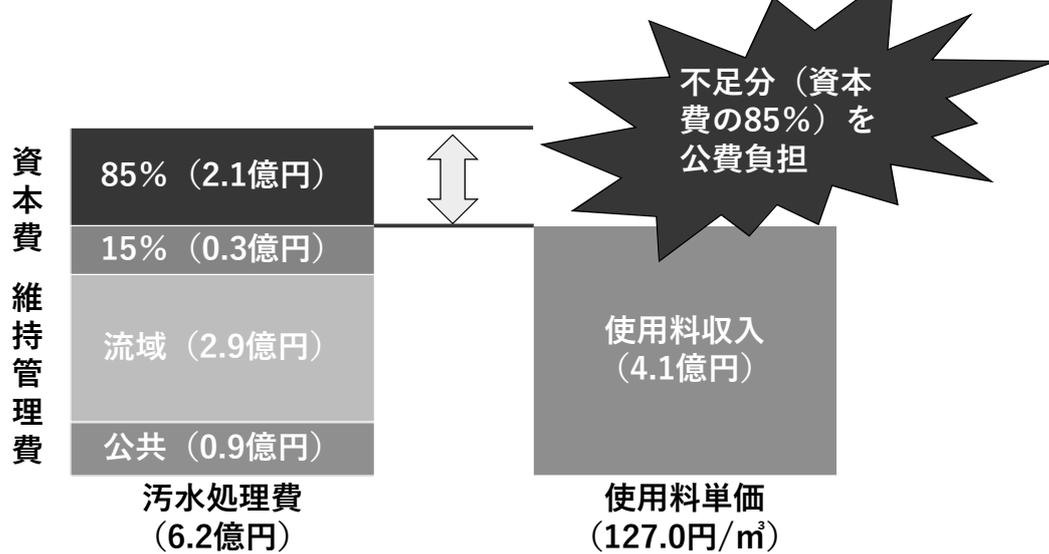
下水道使用料

流域下水道維持管理費負担金の
単価改正に伴う増額改正

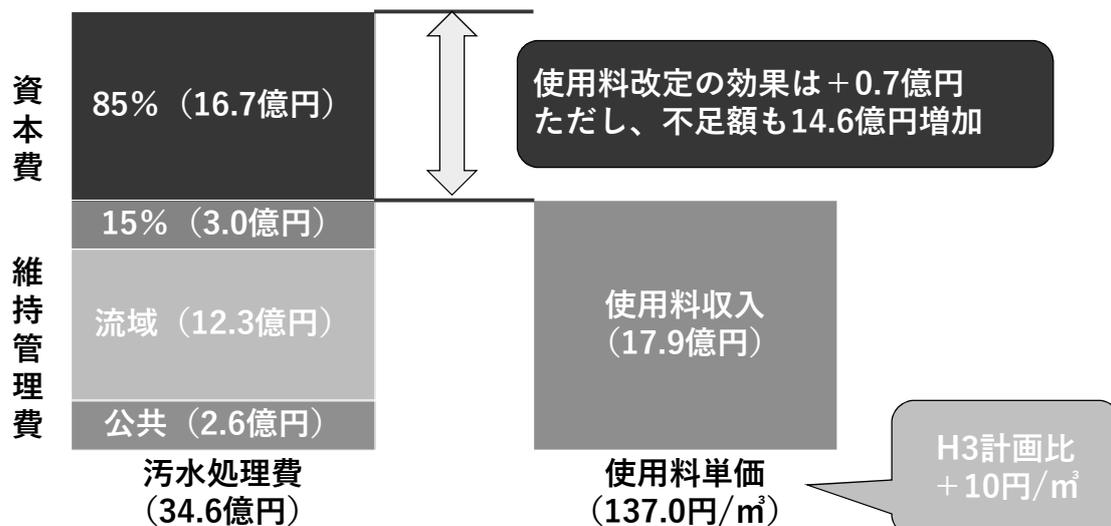
	供用開始時 (H3)	現 在 (H9～)	差
基本使用料	450円	450円	±0円
～10 ^m ³	45円	50円	+5円
～20 ^m ³	85円	90円	+5円
～30 ^m ³	110円	115円	+5円
～50 ^m ³	125円	130円	+5円
～100 ^m ³	160円	165円	+5円
101 ^m ³ 以上	225円	230円	+5円
使用料単価 (計画)	127円/m³	137円/m³	+10円/m³

※ R 1 決算 118.4円/m³

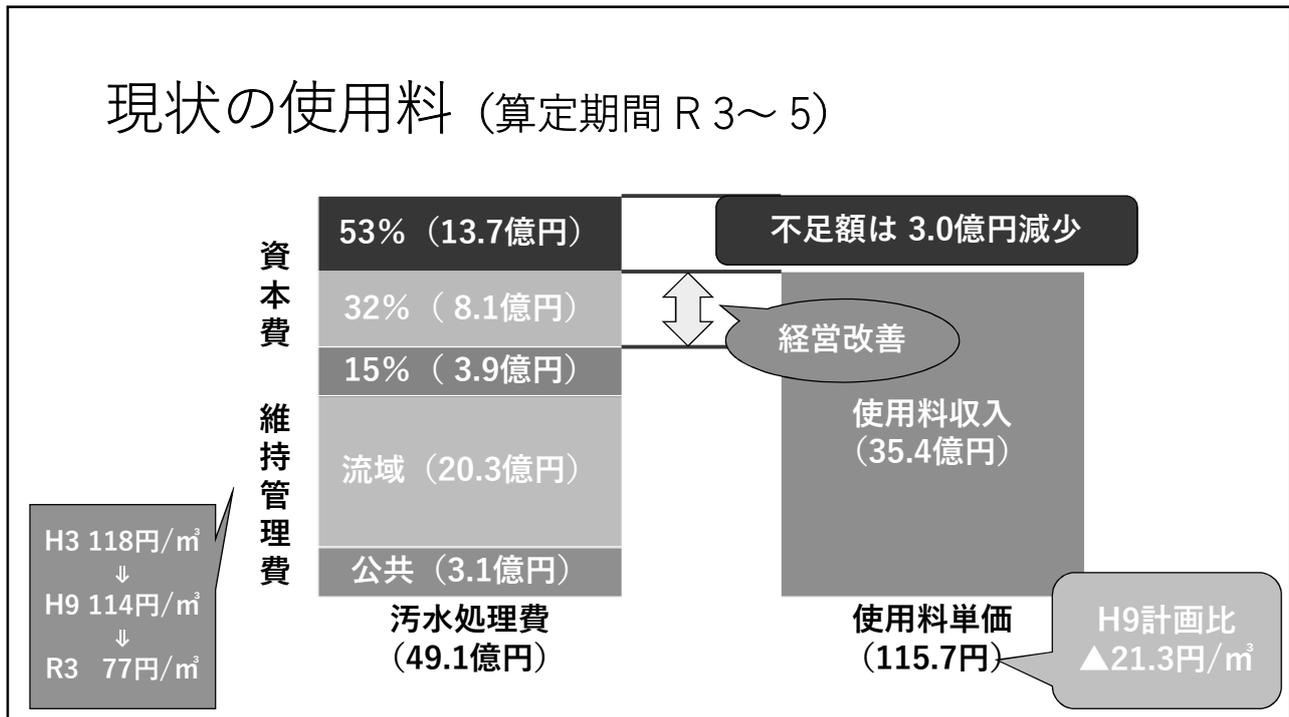
供用開始時の使用料 (算定期間 H 3～5)



平成9年度改正時 (算定期間 H 9～11)



現状の使用料（算定期間 R 3～5）



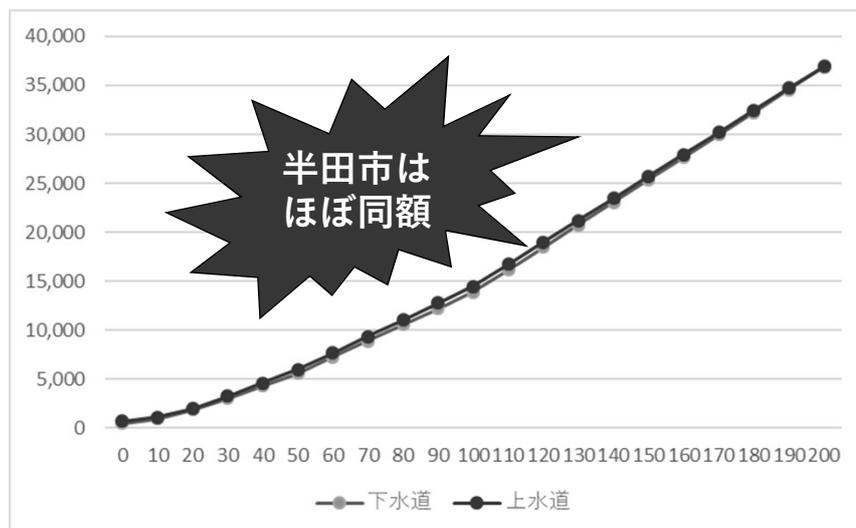
公費負担の考え方の違い (供用開始時、改定時 ⇔ 現在)

- H3 **半田市の独自基準**として、使用料対象経費を「維持管理費 + 資本費の15%」に設定する。
- H18 繰出基準（国）の改定により、「分流式下水道等に要する経費」が新設され、「使用料水準3,000円/20m³」が設定される。

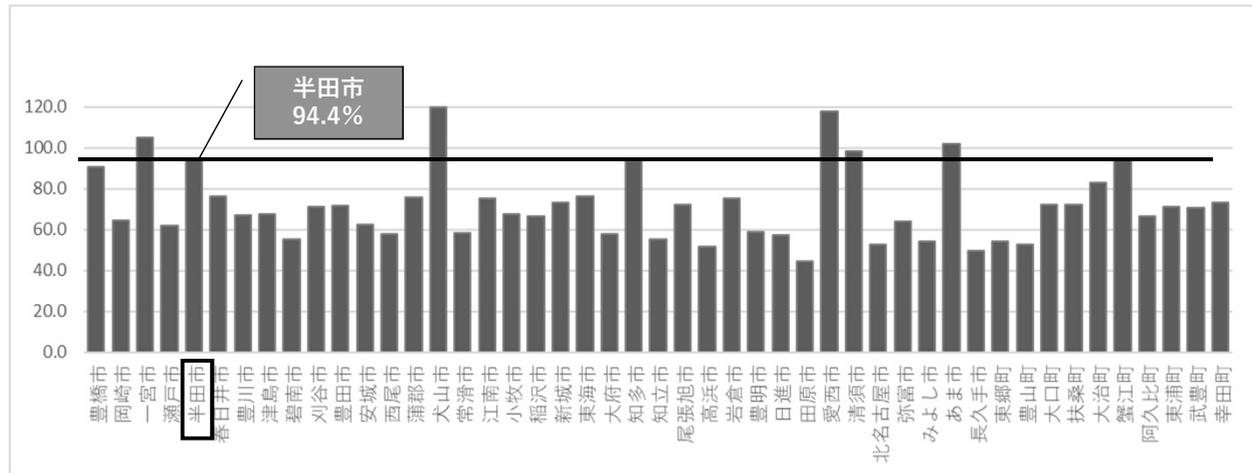
※「企業会計経費回収率100%未満の事業について経費回収率を上げるには、使用料で賄う範囲と公費負担をどう考えるか。」は、今もなお大きな課題となっている。

3. 他市町の状況

【半田市】 m³毎の水道料金と下水道使用料



【県内47団体】下水道使用料÷水道料金

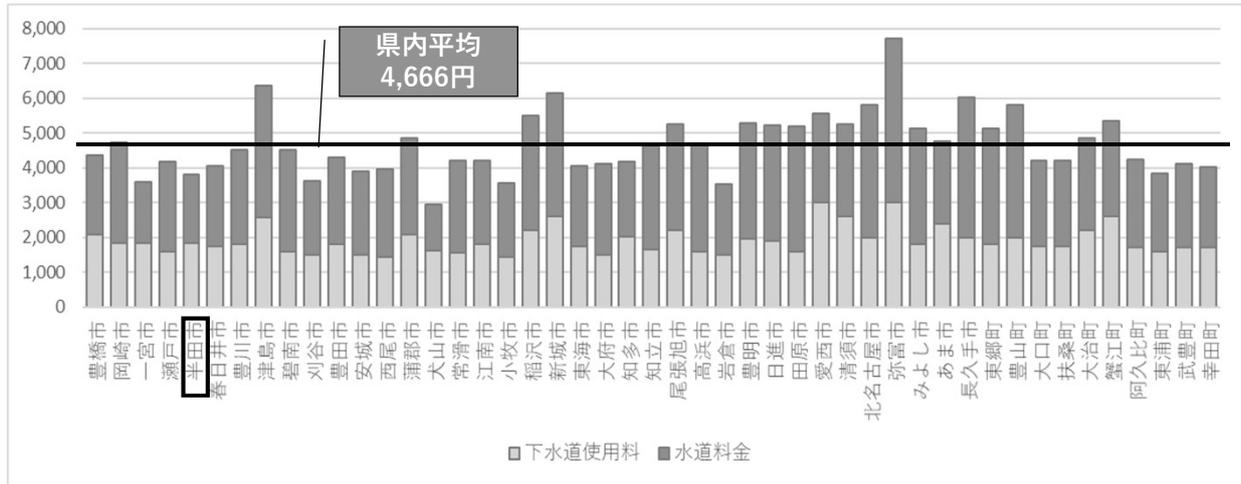


県内47団体、全国53類似団体との比較

	半田市	愛知県内				類似団体	
		順位	平均	最高値	最安値	順位	平均
水道料金 (円/20㎡)	1,960	3	2,667				
下水道使用料 (円/20㎡)	1,850	28	1,910	弥富・愛西 3,000	小牧市 1,438	16	2,355
計 (円/20㎡)	3,810	6	4,666	弥富市 7,700	犬山市 2,955		
使用料単価(円/㎡)	119.1	24	118.9	弥富市 195.0	岩倉市 75.9	19	138.6

【資料⑤】水道料金と下水道料金の比較 【資料⑥】類似団体の比較 (平成30年度決算)
※順位は安い順

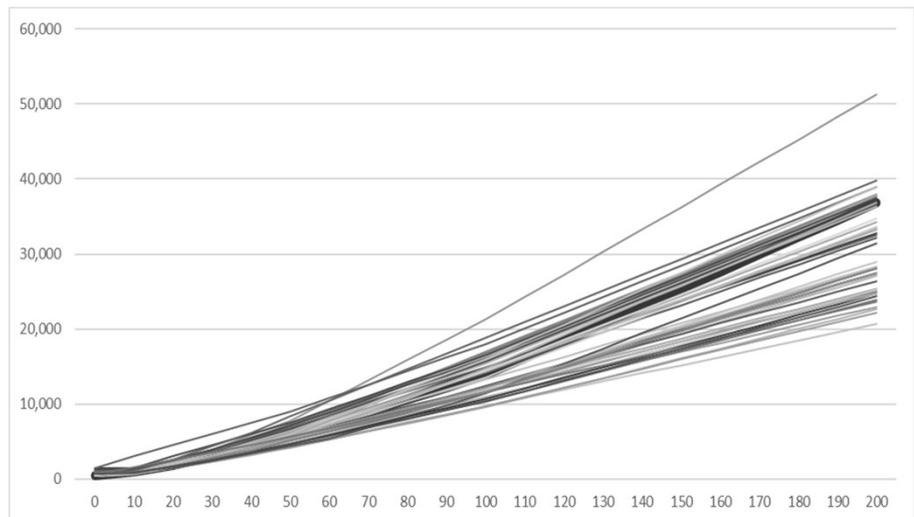
【県内47団体】 (20㎡あたりの) 水道料金 + 下水道料金



【県内47団体】 m³毎の下水道使用料

m³毎単価の比較
※順位は安い順

- 0m³ 6位
- 50m³ 23位
- 100m³ 26位
- 200m³ 39位



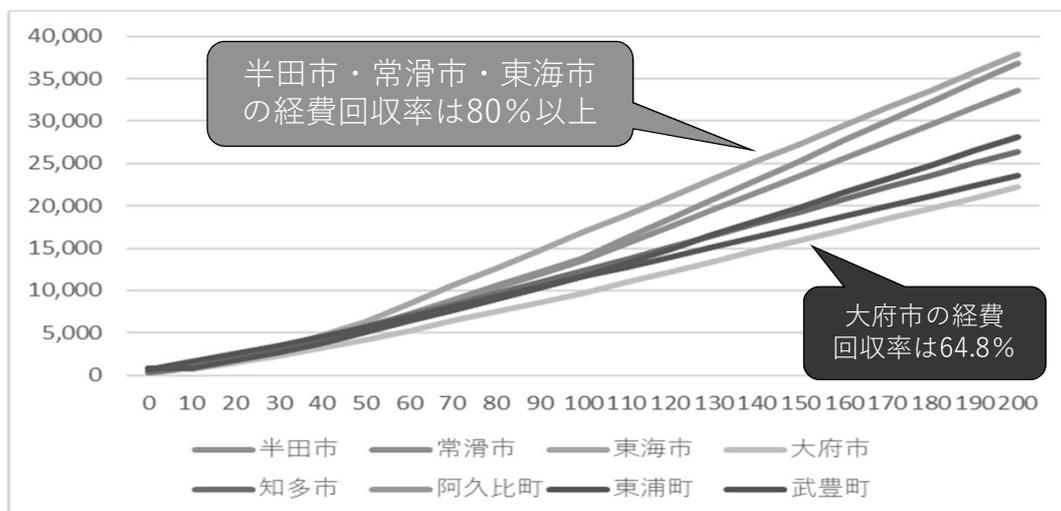
【知多5市3町】経費回収率との比較

	水道料金	下水道使用料	計	使用料単価	経費回収率	
半田市	1,960	1,850	3,810	119.1	81.0	公企
常滑市	2,650	1,550	4,200	152.9	100.2	
東海市	2,300	1,750	4,050	124.0	82.4	
大府市	2,600	1,500	4,100	97.2	64.8	
知多市	2,160	2,020	4,180	109.1	100.2	公企
阿久比町	2,550	1,700	4,250	94.4	62.7	
東浦町	2,250	1,600	3,850	83.1	51.8	
武豊町	2,400	1,700	4,100	111.7	74.5	

(R2.4.1現在：各市町照会)

(H30公営企業決算統計)

【知多5市3町】 m^3 毎の下水道使用料



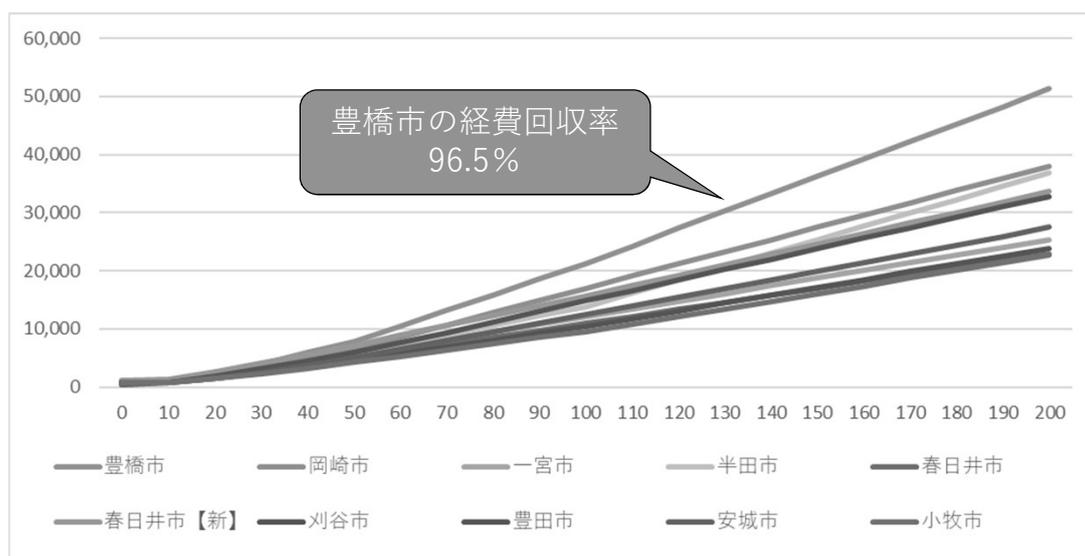
【県内9類似団体】経費回収率との比較

	水道料金	下水道使用料	計	使用料単価	経費回収率	
半田市	1,960	1,850	3,810	119.1	81.0	公企
豊橋市	2,290	2,070	4,360	131.7	96.5	公企
岡崎市	2,870	1,850	4,720	118.2	78.8	公企
一宮市	1,751	1,836	3,587	99.9	66.6	公企
春日井市	2,290	1,750	4,040	100.1	66.8	公企
小牧市	2,125	1,438	3,563	82.4	61.7	
刈谷市	2,110	1,500	3,610	98.3	74.9	公企
豊田市	2,510	1,800	4,310	121.8	80.8	公企
安城市	2,400	1,500	3,900	97.3	64.8	

(R2.4.1現在：各市町照会)

(H30公営企業決算統計)

【県内9類似団体】 m^3 毎の下水道使用料



過去3年間の改定団体

1. 改定済みの団体

- ・豊橋市・新城市・知多市・知立市・豊明市
- ・東郷町・幸田町

2. 改定予定の団体

- ・春日井市・西尾市

【参考】浄化槽と下水道

		下水道		合併浄化槽			単独浄化槽		
世帯 人数	有収 水量	月額	年額	年額	差		年額	差	
					1年	10年		1年	10年
1人	8m ³ /月	850	10,200	44,700	34,500	345,000	32,900	22,700	227,000
3人	20m ³ /月	1,850	22,200	51,400	29,200	292,000	34,900	12,700	127,000
5人	28m ³ /月	2,770	33,240	61,600	28,360	283,600	40,200	6,960	69,600

4. 使用料の算定方法

国が示す基準① 【下水道法第20条(使用料)】

- 2 使用料は、次の原則によつて定めなければならない。
- 一 **下水の量及び水質その他使用者の使用の態様**に応じて妥当なものであること。

体系区分	半田市	
従量（水量）使用料制	採用	93.9%の団体が採用 うち96.7%が基本使用料あり うち77.9%が累進使用料制
水質使用料制	不採用	一定の基準を超える濃度の汚水を排出する使用者に対し、従量使用料に上乗せして徴収。 採用団体は4.2%に過ぎない
一般排水と特定排水の区分	不採用	区分している団体は7.0%に過ぎない

国が示す基準② 【下水道法第20条(使用料)】

2 使用料は、次の原則によつて定めなければならない。

二 能率的な管理の下における**適正な原価をこえないもの**であること。

⇒原価は、**営業費、支払利息等経営に要する費用**であつて、いわゆる資金収支上の不足額をそのまま料金原価に含めることは適当でないこと。

⇒健全な経営を確保する上で必要な資金を内部に留保するため、料金には、適正な率の事業報酬（**資産維持費**）を含ませることが適当であること。

⇒他の公共料金（特に水道料金）や住民の負担可能額等を勘案し、当面の間は全国平均として**月3,000円**の水準を目途に適正化を図っていくべきである。

使用料算定の作業フロー

1. 使用料対象経費の算定 ⇒ 使用料の改定率・改定額の目安

- a. 財政計画等の策定・確認 = 経営戦略
- b. 使用料算定期間の設定
- c. 収支見積に基づく使用料改定の必要性の確認
- d. 使用料対象経費の算定
- e. 収支過不足の確認

2. 使用料体系の設定 ⇒ 基本使用料・従量使用料の決定

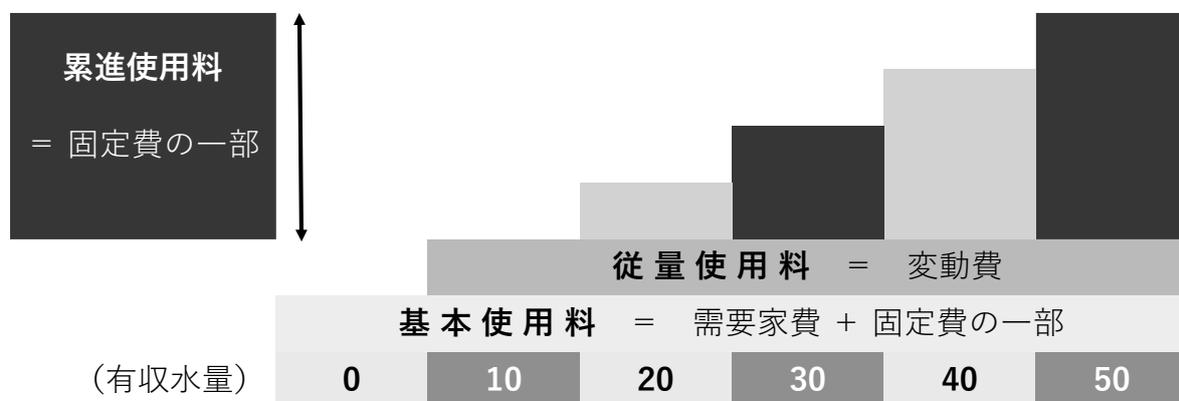
- a. 使用料対象経費の分解
- b. 使用者群（水量区分・水質区分）の区分
- c. 使用料対象経費の配賦
- d. 使用料体系の設定

2-a. 経費の分解

使用料区分		対 象 経 費
基本使用料	需要家費	下水道使用者数に応じて増減する経費。 使用料徴収関連経費など
	固定費	下水道使用水量や下水道使用者数の多寡に係わりなく必要とされる経費。資本費・人件費・修繕費など
従量使用料	変動費	下水道使用水量の多寡に応じて変動する経費。流域下水道維持管理費負担金など

累進使用料制 : 大量排水は資本費の増大要因となるとともに、需要変動リスクが高いことから、使用量の増加に応じて使用料単価が高くなる使用料体系のこと

【参考】 使用料体系のイメージ



経営戦略のパブリックコメントより

(意見)

「半田市下水道事業経営戦略(案)」に示されている使用料単価150円/m³(※P.21総務省単価150円/m³)までを使用者が負担することは妥当と考えますが、現行の使用料単価(※P.4平成30年度119.14円/m³)との乖離も大きいことから、段階的な見直しを望みます。

(回答)

仮に1m³あたりの平均使用料を150円とした場合、25%を超える値上げが必要となり、市民が受ける影響は小さくないと考えています。

下水道使用料の見直しにあたっては、下水道使用料審議会を開催することを予定しておりますので、その中でも審議していただき、検討してまいります。